2026 年６月２９日

第 22 回全国労働金庫大会における
労金協会 西田理事長挨拶

第 22 回全国労働金庫大会の開催にあたり、主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。

本日は、片山財務大臣兼金融担当大臣をはじめ、ご来賓の皆さま、ご臨席の皆さまにおかれましては、ご多忙の中ご出席を賜り、誠にありがとうございます。平素より労働金庫の活動に対し、格別のご支援とご協力を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。

さて、2025 年度における労働金庫の業容は、預金残高が 23 兆 621 億円、貸出金残高が 16 兆 3,118 億円となりました。貸出金は残高を着実に積み増した一方、預金につきましては、期首残高を上回ったものの、他金融機関や他商品との競合激化等により、依然として厳しい状況にあると認識しております。

世界情勢に目を向けますと、米国の政策動向や緊迫する地政学的リスク、気候変動による大規模災害の頻発など、不確実性が高く、先行きが見通せない不透明な局面が続いています。

国内においては、「賃上げと物価の好循環」に向けた動きが継続しているものの、長引く物価高騰は家計に大きな影響を与えています。加えて、少子高齢化や急激な人口減少、地方から都市部への人口・資金流出といった構造的課題も、より一層顕著になっています。

金融環境におきましては、長らく続いた低金利時代を経て、本格的な「金利のある世界」へと移行し、これを契機として、金融機関間の顧客獲得競争が激化しています。
また、デジタル化の急速な進展を背景に、金融の世界では異業種の参入や提携が様々な形で広がり、金融サービスと他分野のサービスや情報を組み合わせた新たな事業展開による顧客獲得が進んでいます。

こうした中で、労金が引き続き社会の中で求められる役割を果たしていくためには、顧客一人ひとりとのリレーションを一層重視し、魅力を感じていただける具体的な施策を着実に進めていくことが求められます。

資産形成の分野では、預金やNISAなどの預かり資産商品を総合的に活用し、顧客一人ひとりの状況に応じた最適な商品提案を行うことが重要です。

また、その中で積立型の預金商品は、顧客の生涯に渡る資産形成と暮らしを支える安定した基盤であり、労金にとっては事業運営を支える大切な原資でもあります。労金は、積立型預金の普及とさらなる充実に向けて引き続き取り組むとともに、財形貯蓄制度の改善を働きかけてまいります。

さらに、顧客に労金の魅力を感じていただくためには、これまでの枠組みにとらわれることなく、はたらく人一人ひとりとの対話を丁寧に重ね、日々の暮らしや働き方、将来のライフプランへの思いや価値観に寄り添いながら、金融と非金融、リアルとデジタルを有機的に組み合わせて、一人ひとりのニーズや悩みに応え、生涯にわたるパートナーとして選ばれる存在となれるよう、施策を展開していくことが重要です。

現在、私ども全国労働金庫協会では、「ろうきんビジョン2035」を掲げ、はたらく人とその家族の生涯に寄り添い、一人ひとりの課題解決に真摯に取り組んでいます。2026年度は、本ビジョン実現に向けた第2フェーズとして、「第2期中期経営計画」を策定する年となります。人口減少やニーズの多様化、新型AI技術の登場など、外部環境が著しく変化する中で、業態の経営基盤をいかに強化していくかが重要な課題となります。

私たち労金の役職員に求められるのは、広い視野を持ち、変化を恐れず、むしろ自ら変化を生み出していく力です。これからの時代に必要とされ、社会の中で役割を果たし続けるためには、「挑戦」と「変革」に果敢に取り組む姿勢が欠かせません。役職員一人ひとりがその重要性を自覚し、行動につなげていくことが求められます。そのためにも人材育成と組織・仕組みづくりを一体で進めてまいります。

ご参集の皆様にはなお一層のご理解とご尽力をお願い申し上げますとともに、ご来賓の皆様方におかれましては、引き続きのご指導、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

最後になりますが、「はたらく人の夢と共感を創造する」福祉金融機関としての役割をいかんなく発揮できるよう、労働金庫業態が一丸となり、一層邁進していくことをお誓い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

以上